

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和7年2月6日

分任支出負担行為担当官

関東財務局新潟財務事務所長 夏井 正信

記

1 電子調達システムの利用

本調達は、「政府電子調達システム」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札参加届出書を提出し、紙の入札書により応札することができる。

2 競争入札に付する事項等

- | | |
|--|---|
| (1) 件名 | 新潟美咲合同庁舎2号館警備業務 |
| (2) 特質等 | 仕様書記載のとおり |
| (3) 業務期間 | 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間 |
| (4) 競争参加申込書の受領期限 | 令和7年2月25日(火) 17時00分 |
| (5) 入札書の受領期間 | 令和7年2月27日(木) 9時00分から
令和7年3月3日(月) 13時30分まで |
| (6) 開札の日時及び場所 | 令和7年3月3日(月) 14時00分から
新潟県新潟市中央区美咲町1丁目2番1号
新潟美咲合同庁舎2号館 9階
関東財務局新潟財務事務所 会議室 |
| (7) (4) から (6) については、システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。 | |

3 競争に参加する者に必要な資格

次の各号の要件をすべて満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和4・5・6年度財務省競争参加資格審査(全省庁統一資格)において、業種区分が「役務の提供等(建物管理等各種保守管理)」であって、「A」又は「B」等級に格

付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有し、責任をもって業務を実施できる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であって、責任をもって業務を実施できる者であること。

- (4) 関東財務局管内の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不相当であると認められる者でないこと。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 警備業法第4条の規定に基づく認定を受けた者であること。
企業組合、協業組合、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会（以下、「協同組合等」という。）の場合は、組合及び組合員が警備業法第4条の規定に基づき認定を受けていること。
- (8) 仕様書に定める統括責任者及び副統括責任者に必要な資格を有している者を配置できる者であること。
- (9) 過去5年間（令和2年度～令和6年度）に、警備対象面積（建物一棟）が10,000㎡以上の警備請負契約を元請として2年以上継続して履行した実績を有する者であること。
- (10) 公益財団法人日本適合性認定協会の認定機関により認定された審査登録機関による「ISO9001認定（品質管理）」を有する者であること。なお、協同組合等の場合は、組合又は組合員が当該認定を有する者であること。
- (11) 入札説明書の交付を受けた者であること。

4 契約条項を示す場所及び入札説明書を交付する場所等

(1) システム

下記(3)の交付期限までにシステムを利用して取得すること。

(2) 電子メール

電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、下記のメールアドレスにその旨連絡すること。

【メールアドレス】 chosyakanri.niigata-misaki2@kt.lfb-mof.go.jp

- (3) 交付する期間 令和7年2月6日（木）から令和7年2月25日（火）
平日9時00分から17時00分

(4) 問い合わせ先

新潟県新潟市中央区美咲町1丁目2番1号 新潟美咲合同庁舎2号館 1階
関東財務局新潟財務事務所 総務課 合同庁舎管理係

電話 025-281-7510（ダイヤルイン）

5 入札書の記載金額について

業務一式の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は記載しないものとする。）。

6 入札の無効

本公告に示した競争参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7 入札保証金及び契約保証金

全額免除とする。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

8 契約書の作成

契約締結に当たり契約書を作成するものとし、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行うものとする。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式届出書を提出し紙契約方式に代えることができるものとする。